

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月8日

【事業年度】 第112期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋 山 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋 山 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の退職給付債務の計算に誤りがあり当社の退職給付に係る負債又は退職給付引当金を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表の退職給付引当金等の修正、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月27日に提出いたしました第112期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(会計方針の変更)

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線を付して表示しています。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	20,933,849	19,442,280	18,500,769	18,511,337	18,679,530
経常利益 (千円)	671,463	767,511	839,699	522,293	323,352
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	289,363	295,046	569,054	359,346	30,917
包括利益 (千円)		434,798	601,866	944,266	338,949
純資産額 (千円)	16,872,824	16,792,870	17,008,823	17,458,942	17,478,198
総資産額 (千円)	33,953,366	28,895,816	28,555,253	28,192,101	27,606,043
1株当たり純資産額 (円)	514.66	519.06	525.45	545.86	550.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.88	9.06	17.70	11.20	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	57.7	59.1	61.5	62.8
自己資本利益率 (%)	1.7	1.8	3.4	2.1	0.2
株価収益率 (倍)	36.9	30.9	15.6	23.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,463,908	1,558,682	2,235,852	1,537,289	929,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,464	1,746,679	944,082	763,676	459,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,068,514	59,500	1,716,736	1,323,246	932,096
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	968,058	839,561	2,302,760	1,753,127	1,290,853
従業員数 (名)	1,018	974	919	899	868

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第108期、第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第112期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,554,427	16,755,067	15,859,744	15,993,093	16,158,418
経常利益 (千円)	618,499	719,005	731,730	396,609	<u>204,068</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	305,986	274,443	410,800	313,578	<u>86,766</u>
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	15,813,239	15,700,567	15,747,343	16,128,371	<u>16,070,948</u>
総資産額 (千円)	31,866,916	27,212,487	26,654,856	26,284,587	25,404,341
1株当たり純資産額 (円)	485.10	488.45	489.91	508.09	<u>506.32</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.39	8.43	12.78	9.78	<u>2.73</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	57.7	59.1	61.4	<u>63.3</u>
自己資本利益率 (%)	1.9	1.7	2.6	2.0	<u>0.5</u>
株価収益率 (倍)	35.0	33.2	21.7	27.4	—
配当性向 (%)	127.8	142.3	93.9	102.2	—
従業員数 (名)	834	802	753	742	713

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第108期、第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第112期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

明治34年10月	創業者光村利藻、神戸に関西写真製版印刷合資会社を設立。
明治39年10月	光村合資会社と改称。
大正3年8月	東京神田神保町に移転。
昭和3年6月	光村原色版印刷所と改称。
昭和9年1月	東京都品川区大崎に移転。
昭和11年12月	株式会社組織に改め、株式会社光村原色版印刷所を設立。
昭和33年11月	三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
昭和36年6月	光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年4月	細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
昭和39年6月	大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
昭和39年12月	名古屋出張所(現・支店)を設置。
昭和42年3月	埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
昭和44年9月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて新聞用オフセット輪転機導入、読売新聞日曜版のカラー印刷を開始。
昭和58年1月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて読売新聞日刊紙の印刷を開始。
昭和60年3月	本社工場内に精密印刷工場を設立。
平成2年9月	栃木県大田原市に那須工場(フラットパネルディスプレイ製品製造工場)を設立。
平成2年10月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
平成3年4月	光村印刷株式会社に商号変更。
平成4年4月	本社平版工場を川越工場に移設。
平成4年10月	本社精密印刷工場を那須工場に移設。
平成6年4月	株式会社細川活版所を合併。
平成8年4月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成8年6月	新本社ビル完成。
平成11年1月	草加工場内に製品倉庫を設置。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に株式上場。
平成21年6月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

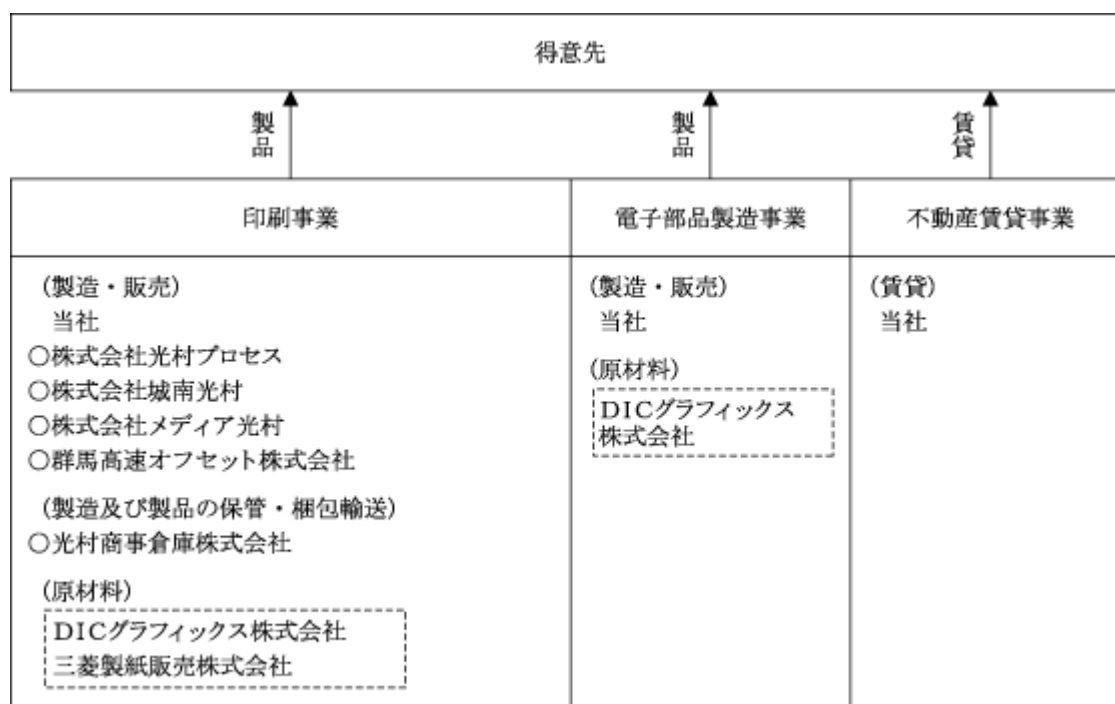
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 印刷事業..... 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送を行っています。
また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 電子部品製造事業... 主要な製品はフラットパネルディスプレイ製品、エレクトロニクス製品であり、当社が製造・販売しています。
また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (3) 不動産賃貸事業..... 当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託、原材料の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 群馬高速オフセット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	1,947,975千円
	経常利益	54,697
	当期純利益	33,577
	純資産額	401,776
	総資産額	784,742

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	771
電子部品製造	64
不動産賃貸	
全社(共通)	33
合計	868

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
713	42.3	20.7	4,350,435

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	616
電子部品製造	64
不動産賃貸	
全社(共通)	33
合計	713

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数615人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融緩和策の効果が下支えする中で、輸出産業を中心とする企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど、緩やかな回復傾向で推移しました。

しかしながら、印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加え、用紙価格の引き上げや電気料金の値上げ等もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、プリプレス部門の統合や生産管理機能の一元化によるコスト削減、品質の維持向上、納期の短縮に取り組みました。また、当社の将来に向けた技術基盤の確立のため技術本部を発足させ、活動を開始しました。

当連結会計年度の売上高は186億79百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、損益面では、営業利益は3億34百万円（前年同期比35.0%減）、経常利益は3億23百万円（前年同期比38.1%減）、当期純損失は30百万円（前年同期は3億59百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

新聞関連の売上減少はありましたが、宣伝用印刷物や伝票類の増加があり、売上高は170億18百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億83百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

電子部品製造事業

売上高は14億62百万円（前年同期比12.2%減）となり、タッチパネル製品の得意先の生産調整もあり、セグメント損失（営業損失）は3億98百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は3億51百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億49百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、当連結会計年度末には12億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円の収入超過(前年同期比6億7百万円(39.5%)の減少)となりました。

これは主に、減価償却費13億79百万円(前年同期比58百万円(4.0%)の減少)の計上及び退職給付に係る負債の増加4億57百万円の方で、税金等調整前当期純損失25百万円(前年同期は5億23百万円の税金等調整前当期純利益)の計上及び仕入債務の減少8億19百万円(前年同期比7億3百万円(606.8%)の支出増加)があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億59百万円の支出超過(前年同期比3億3百万円(39.8%)の支出減少)となりました。

これは主に、定期預金の減少5億49百万円(前年同期は7億23百万円の増加)があった一方で、有形固定資産の取得による支出13億33百万円(前年同期比10億25百万円(333.3%)の支出増加)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の支出超過(前年同期比3億91百万円(29.6%)の支出減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出6億36百万円(前年同期比1億93百万円(23.3%)の支出減少)があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	17,057,200	3.3
電子部品製造	1,557,228	11.5
不動産賃貸		
合計	18,614,429	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産高は販売価額をもって表示したものです。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,928,178	1.3	698,316	11.4
電子部品製造	1,588,774	11.1	316,175	66.1
不動産賃貸				
合計	18,516,953	0.0	1,014,492	3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	17,018,269	2.4
電子部品製造	1,462,992	12.2
不動産賃貸	198,268	10.8
合計	18,679,530	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,669,897	36.0	6,545,369	35.0
ヤマト運輸株式会社	2,384,657	12.9	2,386,457	12.8

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、明るさは増していますが、消費税引き上げによる一時的な需要の落ち込みが予想されており、原材料価格の高騰もあり、依然として景気は不透明感が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、用紙等の材料の値上げが懸念され、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループといたしましては、営業強化施策を着実に実行するとともに、全社に関わる利益確保のための手段の構築と、そのための仕組みづくり、将来に向けた会社施策を実行して、経営基盤の強化と業績向上に努めてまいります。

印刷事業につきましては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、営業体制の強化を図り、利益を意識した受注活動の展開を行うとともに、新規得意先の開拓に努めます。また、クロスメディア部を新設し、受注単価下落の現状に抗していくため、川上業務での利益確保を図っていきます。生産部門におきましては、生産原価の低減に取り組んでまいります。

電子部品製造事業につきましては、安定的な受注の確保に努め、スマートフォンのみならず車載用タッチパネル市場への展開を図るとともに、生産効率の改善、固定費の削減によりコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業につきましては、現有資産を有効活用し安定した収益の確保に努めてまいります。

また、引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、節電、CO₂等の削減による省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。

なお、地球環境への配慮と電力供給確保への寄与及び保有資産の有効活用を図るため、那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を平成26年11月に開始する予定です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や円安の進行などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落、得意先による生産調整などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、草加工場における入退室システムなどの情報セキュリティ体制の高度化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期し、サーバー類をデータセンターに設置することにより安全性の確保に努めていますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策並びに川越工場における自家発電設備及び地下水ろ過システムの設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会に貢献する新商品の開発と、経済・社会性・環境に配慮したプロセス開発を技術開発部と各事業部の営業・生産部門が一体となって、継続的に行っています。

当社は、印刷事業において長年にわたり蓄積してきた製版、印刷技術を応用し、電子部品製造事業においても新しい技術を確立しています。

なお、当連結会計年度におきましては、2億8百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 印刷事業

情報のデジタル化とお客様のニーズに対応した製品開発を進め、良いものを早く安くをモットーに、お客様の要求に応えていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

デジタル化への対応及び生産システムの構築

デジタル化に対応した配送伝票の開発及び製品化

コピー防止効果と意匠性に優れた偽造防止製品の開発及び製品化

短納期、コスト削減を目的にしたシルクスクリーン印刷製品のオフセット印刷方式による製品化

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は10百万円です。

113期は、当社の新しい利益の柱を作り上げることを目的に新設した技術本部において、新商品開発、新規事業開発、生産技術、品質保証、人材育成を積極的に進めています。

(2) 電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした電子部品の開発を行い、お客様に満足頂く品質と価格の製品供給に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

ITO代替材料の開発

静電容量タッチセンサーにおけるベゼル部の印刷法による形成

新素材を使ったタッチセンサーの開発

印刷法を用いた有機太陽電池の開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は1億97百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少の276億6百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少の101億27百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加の174億78百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、宣伝用印刷物や伝票類の増加により、売上高は186億79百万円(前年同期比0.9%増)となりました。しかしながら、受注単価の下落等の影響もありコストダウン効果が十分な成果を上げるまでには至らず、営業利益は3億34百万円(前年同期比35.0%減)、経常利益は3億23百万円(前年同期比38.1%減)、当期純損失は30百万円(前年同期は3億59百万円の当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新を目的として、印刷事業において当社川越工場の機械設備導入のために11億37百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	2,925,091 <1,176,053>	2,077	525,791 (5,798.67)	23,349	53,808	3,530,118	251
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)4	印刷	生産用	174,079		672,839 (1,647.11)			846,919	
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,378,443	1,966,375	72,871 (35,128.64)	15,582	1,618,174	6,051,446	311
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	生産用	909,812	306,145	769,910 (49,994.17)	17,613	73,050	2,076,531	33
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,290,135	453,502	82,938 (22,491.80)	35,380	35,685	1,897,641	118

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	エッチング装置 (タッチパネル用)	平成19年12月～ 平成27年12月	27,888	44,919

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	13,956	854	()	412	50,530	65,754	21
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	15,729	6,833	()	2,619		25,182	38
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	42,447		69,010 (650.00)			111,457	
同上	川越営業所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	4,361	3,121	()	13		7,496	21
株式会社 メディア光 村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	83,866	624	()	2,801	82,990	170,282	14
群馬高速オ フセット株 式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用			()		108,020	108,020	51

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	24	75	35	2	2,737	2,902	
所有株式数(単元)		5,669	219	15,687	488	4	11,522	33,589	45,203
所有株式数の割合(%)		16.88	0.65	46.70	1.45	0.01	34.31	100.00	

(注) 自己株式1,893,616株は、「個人その他」に1,893単元、「単元未満株式の状況」に616株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	666	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	489	1.45
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
鈴木 繁	東京都小平市	464	1.38
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12)	450	1.33
計		16,617	49.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,893千株(5.6%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,893,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,696,000	31,696	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		31,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式616株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,893,000		1,893,000	5.63
計		1,893,000		1,893,000	5.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,440	648
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,893,616		1,893,616	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき10円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	317,405	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	356	337	300	289	287
最低(円)	278	231	230	231	250

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	266	277	276	287	274	274
最低(円)	256	258	264	271	252	255

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 管理本部長	二 瓶 春 樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 24年7月 " 26年6月 当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員管理本部長(現任)	(注)3	125
取締役	副社長 執行役員 経営企画 本部長兼 経理本部管掌	阿 部 茂 雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年10月 " 26年6月 株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 光村商事倉庫株式会社取締役社長 (現任) 当社取締役副社長執行役員 経営企画本部長兼経理本部管掌 (現任)	(注)3	87
取締役		北 條 文 雄	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年12月 " 18年6月 " 20年5月 " 22年6月 " 26年6月 当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場長 当社執行役員 当社印刷・情報事業部生産本部長 当社取締役(現任) 群馬高速オフセット株式会社 取締役社長(現任)	(注)3	35
取締役	執行役員 新聞印刷 事業部長	齋 藤 淳 一	昭和29年10月2日生	昭和54年4月 平成14年5月 " 18年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員新聞印刷事業部長 当社取締役執行役員 新聞印刷事業部長(現任)	(注)3	23
取締役	執行役員 印刷・情報 営業統括 本部長兼 中部・関西 営業本部長	小 幡 紀 敏	昭和27年11月23日生	昭和53年4月 平成11年4月 " 17年6月 " 23年6月 " 24年8月 " 25年6月 " 26年6月 当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社取締役 当社取締役執行役員 印刷・情報営業統括本部長 兼中部・関西営業本部長(現任)	(注)3	22
取締役	執行役員 経理本部長兼 経理部長兼 関連会社担当	嶋 山 芳 夫	昭和33年4月25日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 22年6月 " 24年8月 " 25年6月 当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員経理本部長 兼経理部長兼関連会社担当(現任)	(注)3	14
取締役	執行役員 印刷・情報生 産統括本部長	吉 崎 久	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成9年8月 " 17年6月 " 20年5月 " 22年6月 " 25年6月 " 26年6月 当社入社 営業本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社社長室室長兼補欠監査役 取締役執行役員 印刷・情報生産統括本部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		紺道樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月 新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	10
監査役 常勤		久富祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 24年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	83
監査役		齋藤剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月 三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		牛島光夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 26年6月 三菱製紙株式会社入社 同社執行役員 同社上席執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 ドイツ事業管掌洋紙事業部担当 洋紙事業部長(現任)	(注)5	1
計						440

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、社外取締役です。
2 監査役、齋藤剛及び牛島光夫は、社外監査役です。
3 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成26年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成26年6月27日)現在確認できないため、平成26年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川浩之	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成24年8月 " 26年6月 (株)細川活版所入社 当社理事 当社理事 経営企画本部副本部長(現任)	5

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化並びに当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員、監査役及び各部門長が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、内部監査室が担当しています。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、内部監査室(5名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役紺道樹義との間には当社の株主(持株数10千株)として資本的関係があります。社外監査役齋藤剛との間には当社の株主(持株数13千株)として、社外監査役牛島光夫との間には当社の株主(持株数1千株)として、それぞれ資本的関係があります。

監査役牛島光夫は、当社の大株主である三菱製紙株式会社の代表取締役専務執行役員です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,381	63,381	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,300	15,300	2
社外役員	19,560	19,560	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績を考慮して取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,676,375千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,045,359	1,818,926	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,700,000	844,900	金融機関との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	221,603	"
D I C(株)	1,009,324	199,846	仕入先との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	196,758	金融機関との関係維持強化
本田技研工業(株)	50,600	179,883	得意先との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	413,033	179,256	仕入先との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	176,763	金融機関との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	89,755	121,887	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	93,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	115,600	51,210	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽ホールディングス	247,869	36,932	"
トヨタ自動車(株)	6,911	33,587	得意先との関係維持強化
(株)資生堂	19,325	25,644	"
(株)JALUX	20,000	18,360	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,254	16,058	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	15,481	得意先との関係維持強化
(株)四国銀行	40,997	11,848	金融機関との関係維持強化
富士重工業(株)	6,732	9,835	得意先との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	8,346	仕入先との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	7,698	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,187	6,274	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	25,577	4,859	"
(株)中京銀行	23,000	4,600	"
(株)永谷園	4,936	4,383	得意先との関係維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,998	1,588	金融機関との関係維持強化
日本精工(株)	2,000	1,430	得意先との関係維持強化
(株)東京都民銀行	786	888	金融機関との関係維持強化
第一生命保険(株)	4	506	"

(当事業年度)
特定投資株式

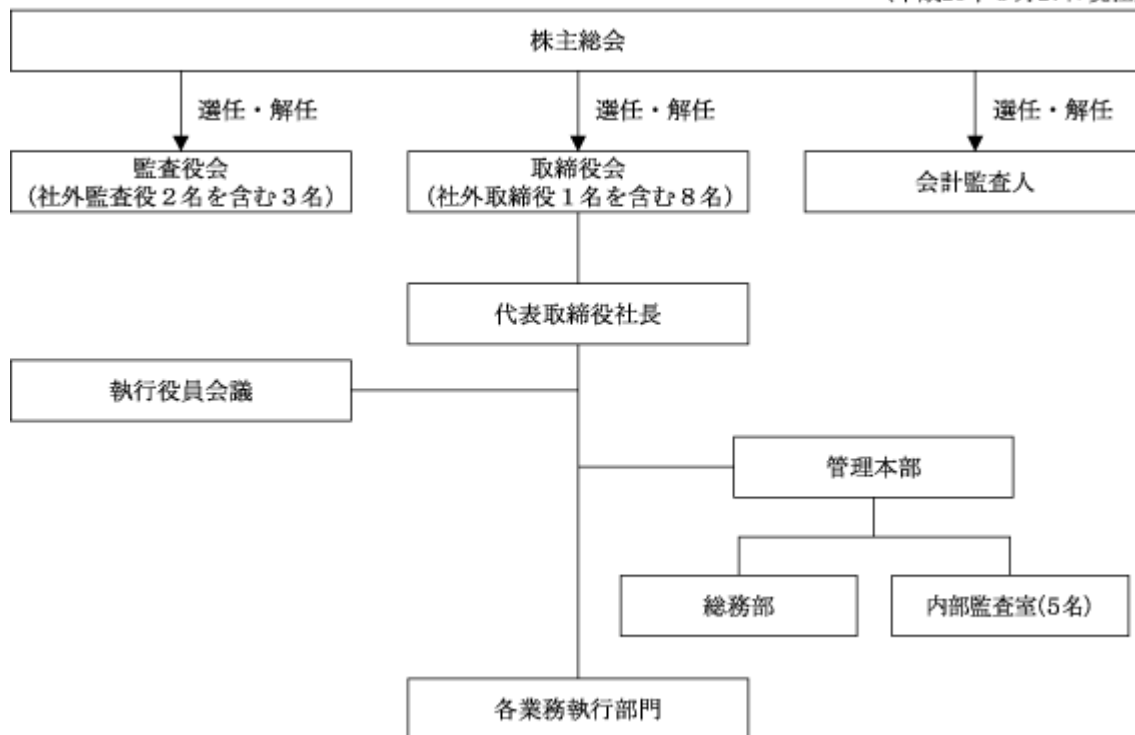
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,048,495	2,331,853	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,700,000	860,200	金融機関との関係維持強化
D I C(株)	1,009,324	273,526	仕入先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	227,171	金融機関との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	424,385	202,431	仕入先との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	183,505	金融機関との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	179,614	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	91,139	116,112	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	92,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	115,600	53,869	金融機関との関係維持強化
(株)資生堂	19,325	35,094	得意先との関係維持強化
(株)紀陽銀行	24,786	32,767	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	16,799	得意先との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	11,622	仕入先との関係維持強化
(株)四国銀行	40,997	8,691	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	9,187	7,955	"
(株)りそなホールディングス	15,775	7,871	"
(株)永谷園	4,936	4,871	得意先との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,163	金融機関との関係維持強化
日本精工(株)	2,000	2,124	得意先との関係維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,998	1,412	金融機関との関係維持強化

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中原健及び山田円であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成26年6月27日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	100
連結子会社				
計	35,000		35,000	100

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,297	2,164,481
受取手形及び売掛金	2,939,041	2,701,542
製品	495,378	524,941
仕掛品	474,261	579,933
原材料及び貯蔵品	137,313	128,380
繰延税金資産	100,016	92,454
その他	207,193	135,339
貸倒引当金	1,750	1,690
流動資産合計	7,527,752	6,325,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 33,443,527	1 33,485,285
減価償却累計額	25,220,279	25,640,605
建物及び構築物（純額）	8,223,247	7,844,679
機械装置及び運搬具	1 19,258,806	1 19,459,717
減価償却累計額	17,188,531	16,711,665
機械装置及び運搬具（純額）	2,070,275	2,748,052
工具、器具及び備品	1,475,015	1,480,674
減価償却累計額	1,386,941	1,382,211
工具、器具及び備品（純額）	88,073	98,463
土地	1 2,953,630	1 2,945,201
リース資産	4,196,599	4,446,481
減価償却累計額	2,049,227	2,426,642
リース資産（純額）	2,147,372	2,019,838
建設仮勘定	186,400	-
有形固定資産合計	15,668,999	15,656,235
無形固定資産		
その他	11,320	28,358
無形固定資産合計	11,320	28,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,377,799	1 4,758,327
繰延税金資産	72,371	70,706
前払年金費用	329,516	-
退職給付に係る資産	-	573,103
その他	309,688	297,973
貸倒引当金	105,345	104,043
投資その他の資産合計	4,984,029	5,596,066
固定資産合計	20,664,349	21,280,660
資産合計	28,192,101	27,606,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823,562	2,004,175
短期借入金	¹ 3,130,000	¹ 3,155,000
リース債務	612,536	684,114
未払費用	400,775	339,061
未払法人税等	52,537	66,002
賞与引当金	180,743	178,156
その他	618,794	314,905
流動負債合計	7,818,951	6,741,416
固定負債		
リース債務	1,692,682	1,495,838
退職給付引当金	725,118	-
役員退職慰労引当金	34,709	29,873
退職給付に係る負債	-	1,360,552
負ののれん	11,858	2,371
繰延税金負債	118,814	222,975
その他	331,025	274,817
固定負債合計	2,914,207	3,386,429
負債合計	10,733,159	10,127,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,159,740	6,811,392
自己株式	712,167	712,815
株主資本合計	16,505,015	16,156,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,257	1,180,372
退職給付に係る調整累計額	-	1,184
その他の包括利益累計額合計	822,257	1,181,557
少数株主持分	131,669	140,621
純資産合計	17,458,942	17,478,198
負債純資産合計	28,192,101	27,606,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	18,511,337	18,679,530
売上原価	15,413,797	15,721,694
売上総利益	3,097,539	2,957,836
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	405,223	445,533
報酬及び給料手当	939,953	899,784
退職給付費用	87,479	81,708
賞与引当金繰入額	36,798	34,408
役員退職慰労引当金繰入額	608	564
法定福利費	93,842	98,948
減価償却費	75,885	78,628
研究開発費	¹ 182,810	¹ 208,256
その他	759,476	775,113
販売費及び一般管理費合計	2,582,077	2,622,945
営業利益	515,462	334,891
営業外収益		
受取利息	1,837	1,254
受取配当金	68,011	73,713
受取保険金	29,400	-
受取家賃	16,789	16,092
負ののれん償却額	9,486	9,486
その他	25,910	16,581
営業外収益合計	151,436	117,127
営業外費用		
支払利息	93,745	89,789
売上割引	35,740	36,138
弔慰金	14,500	-
その他	619	2,737
営業外費用合計	144,605	128,665
経常利益	522,293	323,352
特別利益		
投資有価証券売却益	47,551	96,775
特別利益合計	47,551	96,775
特別損失		
固定資産除却損	² 25,542	² 38,376
固定資産売却損	-	³ 29,628
減損損失	3,105	-
移転関連費用	17,563	-
過去勤務費用	-	⁴ 378,108
特別損失合計	46,211	446,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	523,633	25,985
法人税、住民税及び事業税	63,600	71,450
法人税等調整額	85,495	78,270
法人税等合計	149,095	6,820
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	374,537	19,165
少数株主利益	15,190	11,752
当期純利益又は当期純損失()	359,346	30,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	374,537	19,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569,728	358,114
その他の包括利益合計	1 569,728	1 358,114
包括利益	944,266	338,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929,075	327,197
少数株主に係る包括利益	15,190	11,752

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,186,110	606,538	16,637,015
当期変動額					
剰余金の配当			385,717		385,717
当期純利益			359,346		359,346
自己株式の取得				105,629	105,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			26,370	105,629	132,000
当期末残高	5,607,886	4,449,556	7,159,740	712,167	16,505,015

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	252,528		252,528	119,278	17,008,823
当期変動額					
剰余金の配当					385,717
当期純利益					359,346
自己株式の取得					105,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	569,728		569,728	12,390	582,119
当期変動額合計	569,728		569,728	12,390	450,119
当期末残高	822,257		822,257	131,669	17,458,942

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	7,159,740	712,167	16,505,015
当期変動額					
剰余金の配当			317,430		317,430
当期純損失()			<u>30,917</u>		<u>30,917</u>
自己株式の取得				648	648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>348,347</u>	648	<u>348,996</u>
当期末残高	5,607,886	4,449,556	<u>6,811,392</u>	712,815	<u>16,156,019</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	822,257		822,257	131,669	17,458,942
当期変動額					
剰余金の配当					317,430
当期純損失()					<u>30,917</u>
自己株式の取得					648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	358,114	<u>1,184</u>	<u>359,299</u>	8,952	<u>368,251</u>
当期変動額合計	358,114	<u>1,184</u>	<u>359,299</u>	8,952	<u>19,255</u>
当期末残高	1,180,372	<u>1,184</u>	<u>1,181,557</u>	140,621	<u>17,478,198</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	523,633	25,985
減価償却費	1,437,164	1,379,018
減損損失	3,105	-
負ののれん償却額	9,486	9,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,461	1,361
賞与引当金の増減額(は減少)	3,629	2,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,035	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	220,847	4,835
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	457,696
受取利息及び受取配当金	69,849	74,967
支払利息	93,745	89,789
固定資産除却損	25,542	38,376
固定資産売却損益(は益)	-	29,628
投資有価証券売却損益(は益)	47,551	96,775
売上債権の増減額(は増加)	451,815	237,550
たな卸資産の増減額(は増加)	7,733	126,301
仕入債務の増減額(は減少)	115,934	819,387
未払消費税等の増減額(は減少)	41,194	5,137
未収消費税等の増減額(は増加)	10,655	51,021
前払年金費用の増減額(は増加)	18,102	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	63,862
その他	43,832	57,918
小計	2,012,073	892,430
利息及び配当金の受取額	69,844	74,974
利息の支払額	96,231	87,758
法人税等の支払額	448,397	74,307
法人税等の還付額	-	124,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,289	929,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	723,176	549,542
有形固定資産の取得による支出	307,759	1,333,588
有形固定資産の売却による収入	35,662	38,353
無形固定資産の売却による収入	47,207	-
投資有価証券の取得による支出	16,586	16,689
投資有価証券の売却による収入	141,223	281,908
その他	59,751	20,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,676	459,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	25,000
リース債務の返済による支出	829,976	636,604
自己株式の取得による支出	105,629	648
配当金の支払額	384,840	317,044
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,246	932,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	549,632	462,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,760	1,753,127
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,753,127	¹ 1,290,853

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村及び群馬高速オフセット株式会社の5社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

会計基準変更時差異(545,916千円)は、15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が見積られる期間(5年)で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が573,103千円、退職給付に係る負債が1,360,552千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1,184千円増加しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,218,800千円	5,332,537千円
機械装置及び運搬具	335,656	308,873
土地	1,439,085	669,175
投資有価証券	375,977	474,450
計	8,369,520	6,785,037

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,440,429千円	2,321,198千円
機械装置及び運搬具	335,656	308,873
土地	132,854	132,854
計	2,908,941	2,762,926

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	206,592千円
短期借入金	2,220,000	2,444,570
計	2,220,000	2,651,163

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	131,163千円
短期借入金	1,660,000	1,960,000
計	1,660,000	2,091,163

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	300,776千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	182,810千円	208,256千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,624千円	90千円
機械装置及び運搬具	14,673	37,602
工具、器具及び備品	1,879	683
その他	3,365	
計	25,542	38,376

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	29,628千円

- 4 過去勤務費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に退職金規程を改訂したことに伴い発生した過去勤務費用の全額費用処理額です。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	910,425千円	645,748千円
組替調整額	28,967	96,775
税効果調整前	881,457	548,972
税効果額	311,728	190,858
その他有価証券評価差額金	569,728	358,114
その他の包括利益合計	569,728	358,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,491,060	400,116		1,891,176

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成25年2月27日開催の取締役会の決議による自己株式の取得400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加116株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,430	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,891,176	2,440		1,893,616

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,430	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,405	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,176,297千円	2,164,481千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	1,423,170	873,627
現金及び現金同等物	1,753,127	1,290,853

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,505,750千円	1,252,430千円	千円	253,319千円
工具、器具及び備品	5,714	4,999		714
合計	1,511,464	1,257,430		254,033

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	289,750千円	227,163千円	千円	62,586千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	217,373千円	40,087千円
1年超	70,268	30,180
合計	287,642	70,268

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	181,933千円	42,132千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,200	
減価償却費相当額	155,655	36,218
支払利息相当額	11,805	3,586

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	338,685千円	284,790千円
1年超	781,761	496,971
合計	1,120,446	781,761

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	3,176,297	3,176,297	
受取手形及び売掛金	2,939,041	2,939,041	
投資有価証券			
その他有価証券	4,355,081	4,355,081	
資産計	10,470,419	10,470,419	
支払手形及び買掛金	(2,823,562)	(2,823,562)	
短期借入金	(3,130,000)	(3,130,000)	
リース債務	(2,305,219)	(2,256,613)	48,605
負債計	(8,258,781)	(8,210,175)	48,605

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
現金及び預金	2,164,481	2,164,481	
受取手形及び売掛金	2,701,542	2,701,542	
投資有価証券			
その他有価証券	4,735,609	4,735,609	
資産計	9,601,633	9,601,633	
支払手形及び買掛金	(2,004,175)	(2,004,175)	
短期借入金	(3,155,000)	(3,155,000)	
リース債務	(2,179,952)	(2,060,815)	119,137
負債計	(7,339,127)	(7,219,990)	119,137

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	22,718	22,718

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,176,297
受取手形及び売掛金	2,939,041
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,115,338

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,164,481
受取手形及び売掛金	2,701,542
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,866,024

4 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,130,000					
リース債務	612,536	618,273	578,776	316,655	80,789	98,188
合計	3,742,536	618,273	578,776	316,655	80,789	98,188

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,155,000					
リース債務	684,114	646,646	385,649	134,811	115,352	213,379
合計	3,839,114	646,646	385,649	134,811	115,352	213,379

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,315,306	988,017	1,327,288
債券			
その他			
小計	2,315,306	988,017	1,327,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,039,774	2,093,862	54,087
債券			
その他			
小計	2,039,774	2,093,862	54,087
合計	4,355,081	3,081,879	1,273,201

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,721,343	2,897,779	1,823,563
債券			
その他			
小計	4,721,343	2,897,779	1,823,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	14,266	15,655	1,388
債券			
その他			
小計	14,266	15,655	1,388
合計	4,735,609	2,913,435	1,822,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,223	47,551	
債券			
その他			
合計	141,223	47,551	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	281,907	96,775	
債券			
その他			
合計	281,907	96,775	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

イ．東京印刷工業厚生年金基金	
年金資産の額	93,407,359
年金財政計算上の給付債務の額	133,939,337
差引額	40,531,978
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	
年金資産の額	13,406,030
年金財政計算上の給付債務の額	16,966,641
差引額	3,560,611
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	
年金資産の額	98,625,614
年金財政計算上の給付債務の額	127,844,599
差引額	29,218,984

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年 3月31日現在)

イ．東京印刷工業厚生年金基金	2.14%
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	14.66
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	0.14

補足説明

上記 の差引額の主な要因は、次のとおりです。

(単位：千円)

イ．東京印刷工業厚生年金基金	
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	28,369,453
不足金	12,162,525
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	3,058,772
不足金	501,839
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	27,544,154
不足金	1,674,830
過去勤務債務の償却方法は、次のと おりです。	
イ．東京印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	期間12年 元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	3,400,081
ロ 年金資産残高	2,959,926
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	440,154
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	72,788
ホ 未認識数理計算上の差異	28,236
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	395,602
ト 前払年金費用	329,516
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	725,118

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	150,856
ロ 利息費用	68,618
ハ 期待運用収益	69,893
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,998
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	170,976

(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額188,298千円を退職給付費用として計上していません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.1%

ハ 期待運用収益率

2.5%

ニ 過去勤務債務の処理年数

発生年度に全額費用処理

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

当社及び一部の連結子会社の総合設立型厚生年金基金制度は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務の期首残高	3,150,641
勤務費用	158,655
利息費用	38,468
数理計算上の差異の発生額	2,683
退職給付の支払額	103,731
過去勤務費用の発生額	378,108
退職給付債務の期末残高	3,619,459

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
年金資産の期首残高	2,959,926
期待運用収益	73,998
数理計算上の差異の発生額	46,013
事業主からの拠出額	82,793
退職給付の支払額	79,789
年金資産の期末残高	3,082,942

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)
積立型制度の退職給付債務	2,509,839
年金資産	3,082,942
	573,103
非積立型制度の退職給付債務	1,109,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	536,516
退職給付に係る負債	1,109,620
退職給付に係る資産	573,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	536,516

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	158,655
利息費用	38,468
期待運用収益	73,998
数理計算上の差異の費用処理額	37,522
会計基準変更時差異の費用処理額	33,294
確定給付制度に係る退職給付費用	118,898

(注) 上記退職給付費用以外に退職金規程の改訂に伴う過去勤務費用として当連結会計年度378,108千円を特別損失に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：千円)
数理計算上の差異	39,411
会計基準変更時差異	33,294
合計	6,117

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	35.2%
株式	22.9
保険資産(一般勘定)	26.1
その他	15.8
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付に係る負債の期首残高	243,238
退職給付費用	30,616
退職給付の支払額	27,054
会計基準変更時差異	4,131
退職給付に係る負債の期末残高	250,932

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務 年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	250,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,932
退職給付に係る負債	250,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,932

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

簡便法で計算した退職給付費用	30,616
----------------	--------

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は188,148千円です。

制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

イ．東京印刷工業厚生年金基金	
年金資産の額	94,375,442
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	136,926,193
差引額	42,550,751
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	
年金資産の額	13,861,855
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	17,604,881
差引額	3,743,026
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	
年金資産の額	102,293,990
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	133,662,392
差引額	31,368,401

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

イ．東京印刷工業厚生年金基金	2.18%
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	14.56
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	0.13

補足説明

上記の差引額的主要因は、次のとおりです。

(単位：千円)

イ．東京印刷工業厚生年金基金		
未償却過去勤務債務残高		26,514,955
不足金		16,035,796
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金		
未償却過去勤務債務残高		2,884,977
不足金		858,049
ハ．東京貨物運送厚生年金基金		
未償却過去勤務債務残高		26,160,852
不足金		5,207,549
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。		
イ．東京印刷工業厚生年金基金	期間20年	元利均等償却
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	期間20年	元利均等償却
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	期間12年	元利均等償却

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	35,134千円	32,670千円
賞与引当金	68,710	63,760
退職給付引当金	260,412	
退職給付に係る負債		487,819
役員退職慰労引当金	12,476	10,680
未払事業税	3,008	7,978
未払事業所税	3,485	3,216
ゴルフ会員権評価損	7,307	4,973
減損損失	197,764	168,846
繰越欠損金	54,842	26,921
長期前受収益	83,521	57,433
その他	33,595	33,838
繰延税金資産小計	760,261	898,139
評価性引当額	130,180	107,212
繰延税金資産合計	630,080	790,926
(繰延税金負債)		
前払年金費用	116,648	
退職給付に係る資産		202,878
その他有価証券評価差額金	450,944	641,802
その他	8,914	6,061
繰延税金負債合計	576,506	850,742
繰延税金資産(負債)の純額	53,573	59,815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.1	—
住民税均等割等	1.2	—
評価性引当額の増減	9.9	—
その他	1.0	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.5	—

(注) 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,303千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,468,009	1,426,381
	期中増減額	41,627	39,672
	期末残高	1,426,381	1,386,709
期末時価		2,682,154	3,000,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸損益	147,569	125,382

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」(一般印刷・情報、新聞印刷他)、「電子部品製造」(フラットパネルディスプレイ製品、エレクトロニクス製品)及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,622,909	1,666,275	222,153	18,511,337		18,511,337
セグメント間の内部売上高又は振替高			137,160	137,160	137,160	
計	16,622,909	1,666,275	359,314	18,648,498	137,160	18,511,337
セグメント利益又は損失()	350,307	77,332	242,487	515,462		515,462
セグメント資産	14,538,011	2,788,469	2,402,781	19,729,262	8,462,838	28,192,101
その他の項目						
減価償却費	1,243,737	127,619	65,807	1,437,164		1,437,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	892,709	22,675	15,878	931,263		931,263

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,018,269	1,462,992	198,268	18,679,530		18,679,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高			153,625	153,625	153,625	
計	17,018,269	1,462,992	351,893	18,833,155	153,625	18,679,530
セグメント利益又は損失()	483,762	398,794	249,922	334,891		334,891
セグメント資産	14,439,285	2,839,134	2,340,972	19,619,392	7,986,651	27,606,043
その他の項目						
減価償却費	1,188,945	125,282	64,790	1,379,018		1,379,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,681,744	66,102	3,780	1,751,627		1,751,627

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,669,897	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,384,657	印刷

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,545,369	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,386,457	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					11,858	11,858

- (注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありません。
2 当期償却額は平成22年3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年3月以前に発生した負ののれんの残高です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					2,371	2,371

- (注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありません。
2 当期償却額は平成22年3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年3月以前に発生した負ののれんの残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都千代田区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	977,431	支払手形及び買掛金	519,015
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,532,542	支払手形及び買掛金	673,193

- (注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都千代田区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	893,225	支払手形及び買掛金	492,637
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,579,292	支払手形及び買掛金	680,152

- (注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	545.86円	550.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	11.20円	0.97円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	359,346	30,917
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	(千円)	359,346	30,917
期中平均株式数	(千株)	32,076	31,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,130,000	3,155,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	612,536	684,114	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,692,682	1,495,838	1.9	平成27年6月25日～ 平成32年8月25日
その他有利子負債				
合計	5,435,219	5,334,952		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	646,646	385,649	134,811	115,352

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,487,557	9,138,713	14,286,780	18,679,530
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純損失()	<u>308,516</u>	<u>166,687</u>	<u>90,756</u>	<u>25,985</u>
四半期(当期) (千円) 純損失()	<u>199,283</u>	<u>118,108</u>	<u>65,776</u>	<u>30,917</u>
1株当たり 四半期(当期) (円) 純損失()	<u>6.28</u>	<u>3.72</u>	<u>2.07</u>	<u>0.97</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 又は四半期 純損失() (円)	<u>6.28</u>	<u>2.56</u>	<u>1.65</u>	<u>1.10</u>

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,152	812,295
受取手形	399,022	128,845
売掛金	2,142,306	2,188,711
製品	495,378	524,941
原材料	91,150	77,420
仕掛品	465,141	568,745
未収入金	159,534	105,522
前払費用	52,294	40,058
短期貸付金	1,299	1,163
繰延税金資産	80,872	70,548
その他	46,097	46,601
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,742,251	4,563,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,937,201	1 7,557,299
構築物	1 127,271	1 120,383
機械装置	1 2,038,362	1 2,723,347
車両及び運搬具	10,616	4,752
工具器具備品	82,922	92,039
土地	1 2,789,149	1 2,780,720
リース資産	1,950,647	1,780,718
建設仮勘定	186,400	-
有形固定資産合計	15,122,571	15,059,261
無形固定資産		
その他	8,913	26,287
無形固定資産合計	8,913	26,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,313,576	1 4,676,375
関係会社株式	438,392	436,892
長期貸付金	46,000	-
その他	705,422	732,958
貸倒引当金	92,540	91,290
投資その他の資産合計	5,410,851	5,754,936
固定資産合計	20,542,336	20,840,485
資産合計	26,284,587	25,404,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,030,479	1,292,911
買掛金	704,633	641,724
短期借入金	¹ 3,130,000	¹ 3,130,000
リース債務	590,298	644,972
未払金	174,687	176,505
未払費用	351,491	324,284
未払法人税等	16,629	31,702
預り金	17,987	37,508
設備関係支払手形	370,400	46,956
賞与引当金	146,000	134,000
その他	25,392	23,543
流動負債合計	7,558,000	6,484,108
固定負債		
リース債務	1,643,431	1,396,374
退職給付引当金	489,999	944,133
役員退職慰労引当金	23,263	23,263
長期前受収益	227,136	162,240
繰延税金負債	110,497	210,695
その他	103,888	112,576
固定負債合計	2,598,215	2,849,283
負債合計	10,156,216	9,333,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	2,404,842	2,000,646
利益剰余金合計	5,971,102	5,566,905
自己株式	712,167	712,815
株主資本合計	15,316,377	14,911,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	811,993	1,159,416
評価・換算差額等合計	811,993	1,159,416
純資産合計	16,128,371	16,070,948
負債純資産合計	26,284,587	25,404,341

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,993,093	16,158,418
売上原価	13,197,591	13,489,222
売上総利益	2,795,501	2,669,196
販売費及び一般管理費	² 2,403,115	² 2,502,317
営業利益	392,386	166,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	84,915	129,421
その他	54,913	35,313
営業外収益合計	139,828	164,735
営業外費用		
支払利息	93,745	89,789
売上割引	35,740	36,138
その他	6,119	1,617
営業外費用合計	135,605	127,545
経常利益	396,609	204,068
特別利益		
投資有価証券売却益	47,551	96,775
特別利益合計	47,551	96,775
特別損失		
固定資産除却損	³ 10,816	³ 37,903
固定資産売却損	-	⁴ 29,628
減損損失	3,105	-
関係会社株式評価損	14,980	-
過去勤務費用	-	⁵ 378,108
特別損失合計	28,901	445,640
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	415,259	144,796
法人税、住民税及び事業税	15,000	16,000
法人税等調整額	86,680	74,029
法人税等合計	101,680	58,029
当期純利益又は当期純損失()	313,578	86,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,476,981	6,043,241	606,538	15,494,145	
当期変動額								
剰余金の配当				385,717	385,717		385,717	
当期純利益				313,578	313,578		313,578	
自己株式の取得						105,629	105,629	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				72,138	72,138	105,629	177,768	
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	2,404,842	5,971,102	712,167	15,316,377	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	253,197	253,197	15,747,343
当期変動額			
剰余金の配当			385,717
当期純利益			313,578
自己株式の取得			105,629
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	558,796	558,796	558,796
当期変動額合計	558,796	558,796	381,028
当期末残高	811,993	811,993	16,128,371

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失()			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,404,842	5,971,102	712,167	15,316,377	
当期変動額								
剰余金の配当				317,430	317,430		317,430	
当期純損失()				86,766	86,766		86,766	
自己株式の取得						648	648	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				404,196	404,196	648	404,845	
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	2,000,646	5,566,905	712,815	14,911,532	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	811,993	811,993	16,128,371
当期変動額			
剰余金の配当			317,430
当期純損失()			<u>86,766</u>
自己株式の取得			648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	347,422	347,422	347,422
当期変動額合計	347,422	347,422	<u>57,422</u>
当期末残高	1,159,416	1,159,416	<u>16,070,948</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

(2) たな卸資産

製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械及び装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械装置 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、当社は平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	6,189,420千円	5,304,927千円
構築物	29,380	27,610
機械装置	335,656	308,873
土地	1,439,085	669,175
投資有価証券	375,977	474,450
計	8,369,520	6,785,037

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,411,049千円	2,293,587千円
構築物	29,380	27,610
機械装置	335,656	308,873
土地	132,854	132,854
計	2,908,941	2,762,926

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	206,592千円
短期借入金	2,220,000	2,444,570
計	2,220,000	2,651,163

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	131,163千円
短期借入金	1,660,000	1,960,000
計	1,660,000	2,091,163

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	325,776千円

3 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	54,166千円	47,879千円
長期金銭債権	46,000	
短期金銭債務	92,668	174,017

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	145,974千円	158,184千円
営業費用	1,060,437	1,415,306
営業取引以外の取引高	171,716	271,617

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	438,300千円	497,323千円
給料手当	765,350	755,153
賞与引当金繰入額	34,751	32,916
退職給付費用	77,074	73,534
法定福利費	75,078	82,313
減価償却費	75,866	78,623
研究開発費	182,810	208,256
おおよその割合		
販売費	70%	65%
一般管理費	30%	35%

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,924千円	千円
機械装置	3,565	37,602
車両及び運搬具	363	
工具器具備品	1,598	300
その他	3,365	
計	10,816	37,903

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	千円	29,628千円

5 過去勤務費用

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度に退職金規程を改訂したことに伴い発生した過去勤務費用の全額費用処理額です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	436,892	436,892
関連会社株式		
計	436,892	436,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	32,759千円	32,670千円
賞与引当金	55,188	47,436
退職給付引当金	173,459	334,223
役員退職慰労引当金	8,235	8,235
未払事業税		5,492
未払事業所税	3,169	2,901
ゴルフ会員権評価損	7,307	4,973
減損損失	197,764	168,846
長期前受収益	83,521	57,433
その他	48,079	31,793
繰延税金資産小計	609,484	694,005
評価性引当額	74,598	65,382
繰延税金資産合計	534,886	628,623
(繰延税金負債)		
前払年金費用	116,648	139,256
未払事業税	2,900	
その他有価証券評価差額金	444,962	629,513
繰延税金負債合計	564,511	768,770
繰延税金資産(負債)の純額	29,625	140,146

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.9	—
住民税均等割等	3.6	—
評価性引当額の増減	13.9	—
その他	0.8	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.5	—

(注) 当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,939千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	7,937,201	28,253	2,924	405,229	7,557,299	23,476,965	31,034,265
	構築物	127,271	1,100		7,988	120,383	1,557,026	1,677,409
	機械装置	2,038,362	1,132,577	93,903	353,688	2,723,347	16,365,915	19,089,262
	車両及び 運搬具	10,616	2,360	6,834	1,389	4,752	47,554	52,306
	工具器具 備品	82,922	16,356	300	6,938	92,039	1,352,880	1,444,920
	土地	2,789,149		8,428		2,780,720		2,780,720
	リース資産	1,950,647	412,062		581,991	1,780,718	2,218,680	3,999,399
	建設仮勘定	186,400		186,400				
	計	15,122,571	1,592,708	298,792	1,357,226	15,059,261	45,019,023	60,078,284
無形 固定 資産	その他	8,913	21,910		4,536	26,287	57,543	83,831
	計	8,913	21,910		4,536	26,287	57,543	83,831

(注) 当期において、新聞印刷関連改造工事により機械装置877,420千円、草加工場機械導入により機械装置160,237千円増加しました。

また、リース資産の主な増加は、新聞用刷版機(CTP)260,000千円です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	93,540	1,000		2,250	92,290
賞与引当金	146,000	134,000	146,000		134,000
役員退職慰労引当金	23,263				23,263

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替えによる戻入れ(1,000千円)、入金に伴う取崩し(1,250千円)です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り及び買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第111期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第111期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書				
	第112期 第1四半期	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
	第112期 第2四半期	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
	第112期 第3四半期	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書			平成25年7月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月7日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月7日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。